

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部・財務IR部統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 田口 義隆  
 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	265,230	2.4	7,918	0.0	8,937	△15.0	5,470	△17.3
26年3月期第2四半期	259,032	2.9	7,915	51.3	10,513	32.0	6,612	26.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 6,676百万円 (△20.8%) 26年3月期第2四半期 8,428百万円 (95.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	27.49	26.60
26年3月期第2四半期	33.23	33.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	538,991	350,801	63.4	1,718.20
26年3月期	542,411	346,338	62.2	1,696.37

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 341,805百万円 26年3月期 337,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	544,000	0.1	20,300	0.5	22,000	△13.1	12,000	△22.5	60.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	207,679,783 株	26年3月期	207,679,783 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	8,748,229 株	26年3月期	8,741,295 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	198,935,661 株	26年3月期2Q	198,991,393 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、当第2四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、平成26年11月18日(火)に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等に加え、設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかながら回復基調が継続いたしました。消費増税に伴う消費マインドの減退懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、前年度の駆け込み需要の反動減に加え、消費増税に伴う個人消費の停滞や夏場の天候不順もあって貨物輸送量が減少する中、円安による諸物価の上昇、高止まりする燃料費などの課題も経営圧迫要因となり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「JUMP UP 70～未来への変革～」の数値計画を達成できるよう、各施策を着実に実行し、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,652億30百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は79億18百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は89億37百万円（前年同期比15.0%減）、四半期純利益は54億70百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

## ①輸送事業

輸送事業におきましては、新中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、国際化への対応などの主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、貨物輸送量が当初の計画を下回る中、新規顧客の獲得はもとより、適正運賃・料金収受、燃料サーチャージの収受などに注力することで収入の確保を図りつつ、貨物輸送量に 관련된費用の適正管理を行うことで、引き続き安定した利益の確保を目指してまいりました。

また、更なる輸送の良循環を構築し、安定した輸送力と時間・気持・精度をお客様に提供することで一層のCS向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,945億67百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、営業利益は44億6百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

## ②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減や個人消費の回復遅れの影響により、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりましたが、新型車の投入効果と環境対応車を中心に積極的な営業を展開した結果、利益は確保いたしました。一方、中古車販売では、新車販売低迷による下取車の減少に加え、オークション市場も低調であったことから、前年同期実績を下回る販売台数となりました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減があるものの、建設用トラックの旺盛な需要増加もあり、前年同期実績を上回りました。また、車検整備をはじめとする整備需要の取込みと中古車・部品販売にも注力した結果、その実績は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は464億22百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は27億44百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

## ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。主力事業にあたる燃料販売が堅調に推移したことから、売上高は167億55百万円（前年同期比8.3%増）となりましたが、営業利益は2億49百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。売上高は7億2百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は6億6百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

## ⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などで、売上高は67億81百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は3億83百万円（前年同期比90.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,389億91百万円と前連結会計年度末に比べ34億19百万円の減少となりました。現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。負債については、1,881億90百万円と前連結会計年度末に比べ78億82百万円の減少となりました。未払法人税等が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,508億1百万円と前連結会計年度末に比べ44億62百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の下半期を見通しますと、各種政策効果や堅調な雇用情勢により緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気の下振れによる輸出の鈍化や個人消費の不振の長期化が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、駆け込み需要の反動減や個人消費の落ち込みによる貨物輸送量の減少が見込まれるなど、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような中、輸送事業におきましては、更なる経営効率の向上を図りながら、引き続き、輸送の良循環を構築し、更なる輸送サービスの向上に努め、適正運賃・料金の収受、燃料サーチャージ収受の積極的な交渉を推進し、利益の確保に努めてまいります。

また、輸送サービスの付加価値向上のため、企業向け金融サービスを開始いたします。

自動車販売事業におきましては、ハイブリッド車の市場が急速に拡大する中、新車の販売はもとより、中古車販売、車検や整備入庫などにも一層注力し、引き続き利益体質の堅持に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、平成26年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金並びに当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

（減損会計における資産のグルーピング方法の一部変更）

輸送事業セグメントでは、顧客満足度の向上を図るため、九州島内の統合を行ったのをはじめ、平成26年4月1日には本州島内の西濃運輸株式会社他3社による会社分割等の組織再編を行うなど、最適な全国ネットワークの構築を推進しております。このような環境のなか、今後の全国ネットワークの維持・拡充のための事業所等への投資意思決定の戦略変化から、平成26年4月7日開催の取締役会で輸送事業の投資戦略や損益管理を輸送事業全体で行うことを意思決定したことに伴い、減損会計のグルーピングも事業所毎にグルーピングを行う方法から、輸送事業については輸送事業全体でグルーピングを行う方法に変更いたしました。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、輸送事業セグメント以外のグルーピングは従来と同様の方法によっております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,658	58,872
受取手形	8,726	8,618
営業未収金及び売掛金	98,119	95,264
有価証券	30,070	29,041
たな卸資産	8,281	11,235
繰延税金資産	4,862	4,278
その他	4,347	4,727
貸倒引当金	△193	△189
流動資産合計	221,873	211,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,440	82,131
機械装置及び運搬具(純額)	16,090	16,689
工具、器具及び備品(純額)	1,393	1,569
土地	169,567	169,566
建設仮勘定	2,642	5,792
その他(純額)	753	724
有形固定資産合計	270,887	276,473
無形固定資産		
のれん	11	7
その他	4,373	4,189
無形固定資産合計	4,384	4,196
投資その他の資産		
投資有価証券	28,527	29,988
長期貸付金	136	124
退職給付に係る資産	1,569	1,515
繰延税金資産	10,990	10,876
その他	4,449	4,356
貸倒引当金	△407	△388
投資その他の資産合計	45,265	46,472
固定資産合計	320,538	327,143
資産合計	542,411	538,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,676	4,251
営業未払金及び買掛金	52,911	51,010
短期借入金	2,541	2,512
未払金	12,237	12,633
未払費用	13,325	11,060
未払法人税等	6,680	1,578
未払消費税等	3,470	5,463
その他	16,553	15,506
流動負債合計	112,396	104,017
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,045	10,040
長期借入金	87	68
繰延税金負債	8,474	8,646
役員退職慰労引当金	1,492	1,446
退職給付に係る負債	60,707	61,086
資産除去債務	2,508	2,530
負ののれん	2	—
その他	358	355
固定負債合計	83,676	84,173
負債合計	196,072	188,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	222,861	226,143
自己株式	△8,686	△8,694
株主資本合計	330,916	334,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,921	8,834
土地再評価差額金	△132	△132
為替換算調整勘定	△163	△174
退職給付に係る調整累計額	△1,067	△913
その他の包括利益累計額合計	6,557	7,613
少数株主持分	8,863	8,995
純資産合計	346,338	350,801
負債純資産合計	542,411	538,991

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	259,032	265,230
売上原価	235,115	241,136
売上総利益	23,916	24,093
販売費及び一般管理費	16,001	16,175
営業利益	7,915	7,918
営業外収益		
受取利息	28	38
受取配当金	291	333
負ののれん償却額	1,522	2
持分法による投資利益	223	138
その他	598	532
営業外収益合計	2,665	1,046
営業外費用		
支払利息	12	11
社債発行費	47	—
その他	6	15
営業外費用合計	67	27
経常利益	10,513	8,937
特別利益		
固定資産売却益	187	172
投資有価証券売却益	0	—
受取補償金	59	—
その他	1	—
特別利益合計	248	172
特別損失		
固定資産処分損	70	277
投資有価証券評価損	4	2
減損損失	224	18
商号変更関連費用	—	244
その他	0	11
特別損失合計	299	554
税金等調整前四半期純利益	10,462	8,555
法人税、住民税及び事業税	3,502	2,690
法人税等調整額	116	237
法人税等合計	3,618	2,927
少数株主損益調整前四半期純利益	6,843	5,627
少数株主利益	230	157
四半期純利益	6,612	5,470



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,843	5,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,507	913
為替換算調整勘定	72	△11
退職給付に係る調整額	—	142
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	1,584	1,049
四半期包括利益	8,428	6,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,185	6,526
少数株主に係る四半期包括利益	242	150

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,462	8,555
減価償却費	6,828	7,133
減損損失	224	18
負ののれん償却額	△1,522	△2
のれん償却額	43	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	596	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	841
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△128
受取利息及び受取配当金	△320	△372
支払利息	12	11
社債発行費	47	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	2
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△117	104
持分法による投資損益 (△は益)	△223	△138
売上債権の増減額 (△は増加)	6,127	2,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,939	△3,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,325	△2,325
その他	△3,757	△2,521
小計	11,088	11,027
利息及び配当金の受取額	453	704
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△3,196	△7,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,333	3,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,107	△9,217
定期預金の払戻による収入	11,002	11,076
譲渡性預金の預入による支出	△15,000	△27,000
譲渡性預金の払戻による収入	10,000	28,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,424	△11,555
有形及び無形固定資産の売却による収入	292	242
投資有価証券の取得による支出	△58	△261
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
子会社株式の売却による収入	—	37
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	40	107
貸付けによる支出	△22	△12
貸付金の回収による収入	39	31
その他	△32	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,271	△8,630

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	—
長期借入金の返済による支出	△73	△47
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,002	—
自己株式の取得による支出	△61	△7
配当金の支払額	△2,189	△2,188
少数株主への配当金の支払額	△36	△60
その他	9	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,643	△2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,717	△6,956
現金及び現金同等物の期首残高	54,054	55,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,772	48,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	190,480	45,758	15,465	705	6,622	259,032	—	259,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	684	4,305	12,633	—	4,345	21,968	△21,968	—
計	191,164	50,063	28,099	705	10,967	281,000	△21,968	259,032
セグメント利益	4,506	2,454	327	600	202	8,091	△175	7,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△175百万円には、セグメント間取引消去177百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	194,567	46,422	16,755	702	6,781	265,230	—	265,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	674	3,944	12,896	—	8,681	26,196	△26,196	—
計	195,242	50,367	29,651	702	15,462	291,426	△26,196	265,230
セグメント利益	4,406	2,744	249	606	383	8,390	△471	7,918

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△471百万円には、セグメント間取引消去△22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△448百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の決定

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

6,000,000株 (上限)

(自己株式を除く発行済株式総数の3.02%)

(3) 株式の取得価額の総額

5,000百万円 (上限)

(4) 取得期間

平成26年11月17日から平成27年2月27日